

庁 議 の 概 要

開催日：H 1 8 . 6 . 5

◎項 目

- 1 平成 19 年度の組織改正の考え方について【総務部】
- 2 その他

◎内 容

- 1 平成 19 年度の組織改正の考え方について【総務部】

総務部より、平成 19 年度の組織改正の考え方について概要説明があり、以下のとおり意見交換を行った。

【説明概要】

- ・ 組織改正のキーワードは、組織のスリム化（将来 3,000 人体制を見通して、簡素で分かりやすい組織へ）、行政課題に対する柔軟性、部局を横断するテーマに対する横串機能の充実、意思決定のスピードアップ、職員の業務に対する意欲とやりがいの向上（職員が仕事をしやすい組織へ）である。
- ・ 「叩き台 1」は、現在の部局を簡素化し分かりやすくしたものである。この案では、知事部局で、現在 17 人いる部局長級が 9 人になり、現在 22 人いる副部局長級が 18 人になる。ポイントは、県としての全体最適をめざして、総合政策部が政策部門を、総務部が内部管理部門を所管し、全体として県庁をリードしていくという思いである。
- ・ 「叩き台 2」は、部の下に局を置いている。局長には、現在の副部長クラスの配置を考えている。現在の専決規程では、副部長の専決項目はほとんどないので、専決規程を見直し、副部長の役割と権限を明確化する必要がある。しかし、それだけでは分かりにくいので、副部長ではなく局長として部長との違いをより明確化するために、局を置いている。
- ・ 「叩き台 2」は、産業、観光、危機管理などを局にしており、ポイントを充てていることが分かりやすくなる。
- ・ ただし、「叩き台 2」は、局長ができることで、部長と課長の間にもう 1 つ階層ができたのかという印象も受けることも事実だ。
- ・ 「叩き台 2」は、どの局にも属さない政策課を抜き出している。政策課は、現在の企画課に相当する。
- ・ 「叩き台 1」でも、現在の企画課のように、部を横断するテーマに対する横串機能が必要である。「叩き台 1」「叩き台 2」いずれの案にしても、企画課及び政策課をどのように位置付けるかは、今後再整理をする必要がある。
- ・ まず、部局の再編を行い、その後に課室をどのように配置するかについて検討したい。部局の名称についても、現段階での案であるので、今後の変更がありうる。
- ・ 部局の再編について、6 月 13 日（火）までに行政管理課に意見をもらいたい。

【意見】

- ・ 庁議のように全体でこのことについて議論する場はないのか。
個別に意見交換をしていくが、庁議のように全体で議論し、意思決定するつもりはない。個別に意見を聞いて、知事と副知事と相談して決定していく。
- ・ ハードを 1 つの部にまとめているが、仕事の仕方を変えるということを考えると、ソフトと一体として考えていくべきではないか。また、交通政策も総合政策部に置くべきではないか。
そういったことも、議論してきた。「叩き台 1」では漁港が県土整備部になっているが、ハードとソフトを一体とするのであれば、漁港を農林水産部にするということも考えられる。
- ・ 「県民生活部」という名称になっているが、「文化」「環境」という名を残すべきだ。

- ・ 文化部門で生涯学習を一緒にやる方がいいと考えるが、そういったことも提案していいのか。
課室のことは、部局が決まった後に考えることとなる。しかし、課室に関わることであっても、部局のあり方に影響があるような意見は出してほしい。
- ・ 1回目の意見のとりまとめは6月13日だが、その後のスケジュールはどうなっているのか。できる限り現場の意見を重視し、出先機関と十分意見交換をしてから、部局の編成に対する意見に反映させたい。6月13日以降に意見を言う機会はないのか。
組織の編成については、12月議会で議決をもらう必要がある。部局が決まってから、課室や横串機能をどうするかについて考える必要があるので、部局の編成については6月の早い段階で決めたい。
- ・ 部局の大枠が決まるのはいつごろか。
6月中である。
- ・ 6月13日までに意見を提出するのは、部局の大枠についての考え方に対する意見であり、課室のあり方については、また別に後から意見を出せるのか。
そのとおり。ただし、部局のあり方に影響する課室のあり方については、課室についての意見も出してほしい。
- ・ 「叩き台2」では、局長も議会で答弁をすることになるのか。
局長が本会議で答弁することはないと思うが、このことについては、これから議会と意見交換をする。部長が本会議と予算委員会を担当し、局長が常任委員会を担当できればいいが、この点についても議会と意見交換をする必要がある。局長は、現在の副部長と比較すると常任委員会で答弁する機会が増えるかもしれない。
- ・ 副知事を複数にすることは考えてないのか。副知事は1人という前提でこれからの議論を進めていいのか。
今のところは総務部としては、副知事を複数にすることは考えていない。1人という前提で意見をもらいたい。

【知事】

- ・ 「簡素で分かりやすい」ということだが、「分かりやすさ」は県民のためであり、これからの組織に必須だと思う。しかし、「簡素」は絶対必要なのか。必要であれば何のために簡素にするか、例えば、「意思決定のすばやさのため」などの目的が必要だと思う。
- ・ これまでできてこなかった部局横断という機能を考えることも確かに必要なことだ。
- ・ 部局横断については、組織改正だけではなく、仕事のやり方を変えることも必要なのではないか。縦の仕事の中でも、国からの補助金業務に追われるなどの理由で、本当に県庁がやるべき仕事ができなかったことについても考える必要がある。国の省庁に合わせた課室の編成により、国の政策を受け入れて補助金を地域に交付していく仕事のやり方で、効果が上がっているか疑問がある。財源が縮小され、補助金や地方交付税が減ると、職員の意欲がどんどん低下するのが目に見える。部局横断はいうまでもなく、縦の仕事のやり方もしっかり変えていく必要がある。補助金を受け取らずに、地域の実情に即して、どういう仕事をしていくのかを考えて組織を作る必要がある。下からの積み上げで考えていかないと、単に横串を通したから今までになかった仕事ができることにはならない。国の補助金の配分を行政課題と考えるのではなく、地域にあるそれぞれの課題にどう対応するかを行政課題と考え、柔軟に対応できる組織が必要ではないか。
- ・ ハードとソフトの関係では、それぞれの分野でめざすべき成果は何かを明確にし、そのためにどういう仕事をすべきかを考えて、ハードとソフトがどう関わりあったらいいかを考える必要がある。
- ・ 限られた財源で目指すべき成果を達成するために、どういう組織で取り組んでいく必要があるかを考えてほしい。

- ・ 以上のような趣旨を踏まえて各部局で議論をするとすると、6月13日に部局の大枠を決定するのは難しいと思うので、スケジュールについても柔軟性を持って取り組んでほしい。

【意見】

- ・ 土木事務所長と地域で目指すべき姿を議論しているので、所長の意見を踏まえて、組織に対する意見に反映させたい。6月中ぐらいまで待っていただけるといい。
所長の意見もぜひ活かしてもらいたい。いつまでにという締め切りを作って所長と意見交換をしてほしい。[知事]
- ・ 「簡素」ということについてはどうか。[知事]
簡素であっても、時代の要請に応える必要があるので、局を作るとわかりやすいという感じもする。
- ・ 「叩き台2」では、副部長級が現在の22人から26人に増えるので、受け入れられにくいと思う。
部局の全体最適を考えて、「叩き台2」では政策課長を副部長級と考えているので、結果として副部長級の人数が増えてしまう。
そうすると1等級の課長ができてくる。また、部長の下に局長を置くことで階層が増えれば、意思決定に時間がかかるという問題も出てくるのではないかと。
思い切って局長に権限を下ろしてしまうと、部長に情報が入ってこなくなるという懸念も出てくる。
- ・ 柔軟性やスピードアップというキーワードから考えると、プロジェクトチームを組み込んで考えると、バリエーションが増えるのではないかと。[副知事]
- ・ 業務を考える際に、班は業務に対応している場合が多いので、各部局に班がいくつあるのかを考え、班から積み上げて考えるのも1つの方法である。[副知事]
- ・ 政策ニーズで頻繁に変わるものもあるので、柔軟に対応できる組織をプールしておくことも必要なのではないかと。[副知事]
- ・ 以前はプロジェクトチーム制もとっていたが、現段階ではほとんどとっていない。プロジェクトチームの反省点などを見直す必要がある。柔軟性ということであれば、権限がしっかりあるプロジェクトチームを検討するのも1つの案だ。ワーキンググループで検討する場合と、プロジェクトチームで特定のミッションがある場合とがあり、組み合わせを工夫する必要があると考える。
三重県や奈良県のように、プロジェクトチームを知事直轄にして、権限を持って取り組んでいる例もある。
- ・ 部局横断で取り組めばいい事例としては、観光と文化や国際交流などがあり、こういったものがまとまった組織が必要ではないかと。
- ・ プロジェクトチームはなぜ動かなかったのか。[知事]
部局が違えば足並みが揃わない。権限があるチーム長とはいえ、部局間の壁や温度差を越えられない。権限をどのようにすればプロジェクトチームが機能するのかを考えるのが総務部の仕事ではないのか。プロジェクトチームをどうしていくかを考えてほしい。[知事]
- ・ 19年度は必ず組織改革を行うのか。
必ず行う。
- ・ 出先機関について、地域振興局制は取らないのか。
19年度の組織改革に向けてのテーマにはしていない。

2 その他【産業技術担当】

産業技術担当より、職員向け知的財産セミナーへの職員の積極的な参加についての依頼があった。